

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行
っております。)

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区改代町29番地

【電話番号】 東京(03)3266-6691

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,797,079	2,907,352	971,077	1,057,086	3,760,264
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△158,319	64,264	△36,084	50,481	△143,286
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△279,237	3,095	△163,860	44,439	△369,438
純資産額 (千円)	—	—	455,973	371,377	365,522
総資産額 (千円)	—	—	2,811,504	2,583,553	2,534,265
1株当たり純資産額 (円)	—	—	34.87	28.41	27.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△21.36	0.24	△12.53	3.40	△28.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.2	14.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355,962	74,129	—	—	△193,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,231	△27,759	—	—	△314,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,212	△25,784	—	—	543,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	416,294	548,872	528,298
従業員数 (名)	—	—	197	168	195

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	168 (31)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	166 (29)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	392,824	0.2
印刷	629,545	16.4
合計	1,022,370	9.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	393,420	△2.0	84,934	△15.8
印刷	619,777	19.1	91,332	11.5
合計	1,013,198	9.9	176,267	△3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	382,454	1.1
印刷	624,310	16.0
商品	50,322	△7.4
合計	1,057,086	8.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社	134,245	13.8	158,643	15.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画への追加施策を現在、継続的に実施しております。印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。

また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大により一部に回復の兆しも見え始めましたが、厳しい雇用情勢、円高基調、個人消費の低迷など不安要素もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当印刷業界におきましても紙媒体の減少、i P a d、電子書籍などの普及により極めて厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような市場環境のもと「高品位印刷技術（ザ・フェイバリット）の確立」、「徹底した研修による営業管理職の意識改革」、「高島平工場にて環境に配慮したG P（グリーンプリンティング）認定工場の認定取得」、「売上と仕入を細分化し原価の透明性の明確化」、「業務機能を東京に移し、新販売管理システム導入による効率化と迅速化を確立」等の売上増進及び経費削減を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億57百万円（前年同四半期比8.9%増収）となりました。事業内識別では、印刷売上は6億24百万円（前年同四半期比16.0%増収）、製品売上は3億82百万円（前年同四半期比1.1%増収）、また商品売上は50百万円（前年同四半期比7.4%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果が表れ、売上高も増収したことにより、営業利益56百万円、経常利益50百万円、四半期純利益44百万円となり、当第3四半期連結会計期間におきましては前年同四半期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。流動資産は16億42百万円となり、2億1百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加19百万円、売掛金の増加10百万円及びたな卸資産の増加32百万円等であります。固定資産は9億40百万円となり、1億52百万円減少しました。その主な要因は減価償却費1億14百万円、のれん償却額12百万円及び減損損失52百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は22億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金が1億7百万円減少した一方、支払手形53百万円、買掛金36百万円、未払金12百万円及び長期借入金が37百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は第3四半期連結累計期間における四半期純利益等の計上3百万円であります。その結果、自己資本比率は、微増の為、前連結会計年度末の14.4%と同率となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億48百万円と前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は73百万円の収入（前年同四半期は2億44百万円の支出）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益47百万円の計上と減価償却費38百万円及びのれん償却額4百万円計上に、仕入債務の増加88百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加12百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は1百万円の収入（前年同四半期は3億56百万円の支出）となりました。

これは主に会員権売却による収入0百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は23百万円の支出（前年同四半期は2億86百万円の収入）となりました。

これは長期借入金の借入による収入20百万円に対して、長期借入金の返済による支出36百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は3百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を継続的に実施中であり、具体的な対策としては生産管理体制の見直し、原価の透明化や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を実施しております。

さらに、新たに組織した技術本部による品質管理の向上、付加価値の高い商品の開発等を実施していきます。これにより収益性の改善と低コスト体質への転換を図り、継続的に安定した経営を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります
計	13,392,000	13,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	13,392	—	1,928,959	—	180,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,970,000	12,970	—
単元未満株式	普通株式 103,000	—	—
発行済株式総数	13,392,000	—	—
総株主の議決権	—	12,970	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪府中央区谷町四丁目 7番11号	319,000	—	319,000	2.38
計	—	319,000	—	319,000	2.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	43	40	40	36	32	42	34	36	37
最低(円)	38	33	37	29	27	28	28	30	34

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,872	538,898
受取手形	181,614	235,513
売掛金	581,391	571,175
商品	8,314	9,193
仕掛品	84,734	45,718
原材料及び貯蔵品	17,501	22,877
その他	220,989	34,625
貸倒引当金	△10,593	△17,176
流動資産合計	1,642,824	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 167,867	※1 190,519
機械及び装置（純額）	※1 353,628	※1 440,553
車両運搬具（純額）	※1 28	※1 224
土地	207,105	244,225
リース資産（純額）	※1 11,573	※1 15,293
その他（純額）	※1 13,153	※1 16,525
有形固定資産合計	753,356	907,341
無形固定資産		
のれん	53,728	66,453
その他	48,980	46,298
無形固定資産合計	102,708	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,565	9,139
破産更生債権等	11,096	11,547
差入保証金	42,064	25,130
その他	36,881	37,649
貸倒引当金	△9,944	△10,120
投資その他の資産合計	84,663	73,345
固定資産合計	940,728	1,093,439
資産合計	2,583,553	2,534,265

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	343,545	289,800
買掛金	216,155	179,544
短期借入金	※3 135,100	※3 176,686
リース債務	5,323	5,080
未払金	76,469	63,567
未払法人税等	12,125	18,397
事業構造改善引当金	—	38,619
その他	206,902	79,929
流動負債合計	995,621	851,625
固定負債		
長期借入金	※3 725,831	※3 688,656
長期未払金	99,437	117,515
リース債務	7,601	11,624
退職給付引当金	383,166	490,731
その他	517	8,590
固定負債合計	1,216,554	1,317,117
負債合計	2,212,175	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,700,758	△1,703,854
自己株式	△35,201	△35,159
株主資本合計	372,999	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,621	△4,423
評価・換算差額等合計	△1,621	△4,423
純資産合計	371,377	365,522
負債純資産合計	2,583,553	2,534,265

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,797,079	2,907,352
売上原価	2,223,885	2,174,037
売上総利益	573,193	733,315
販売費及び一般管理費	※1 731,620	※1 649,743
営業利益又は営業損失(△)	△158,426	83,572
営業外収益		
受取利息	161	126
受取配当金	213	275
持分法による投資利益	10,646	—
受取賃貸料	3,174	2,268
固定資産賃貸料	15,529	—
作業くず売却益	3,099	9,744
その他	3,915	4,905
営業外収益合計	36,739	17,320
営業外費用		
支払利息	13,723	21,584
貸与資産減価償却費	15,529	—
支払補償費	4,359	9,631
その他	3,019	5,412
営業外費用合計	36,632	36,628
経常利益又は経常損失(△)	△158,319	64,264
特別利益		
固定資産売却益	150	—
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	11,607	5,762
賞与引当金戻入額	1,693	—
特別利益合計	13,558	5,762
特別損失		
固定資産除却損	964	459
減損損失	—	52,551
事業構造改善費用	3,727	—
退職給付引当金繰入額	※2 119,757	—
その他	106	3,999
特別損失合計	124,555	57,010
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,317	13,016
法人税、住民税及び事業税	9,920	9,920
法人税等合計	9,920	9,920
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279,237	3,095

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	971,077	1,057,086
売上原価	769,807	785,997
売上総利益	201,270	271,089
販売費及び一般管理費	※1 239,422	※1 214,660
営業利益又は営業損失(△)	△38,152	56,429
営業外収益		
受取利息	97	57
受取配当金	30	—
受取賃貸料	1,396	756
固定資産賃貸料	15,529	—
持分法による投資利益	5,397	—
作業くず売却益	1,458	3,596
その他	1,394	1,946
営業外収益合計	25,303	6,356
営業外費用		
支払利息	6,834	6,998
貸与資産減価償却費	15,529	—
支払補償費	421	3,332
その他	450	1,971
営業外費用合計	23,235	12,303
経常利益又は経常損失(△)	△36,084	50,481
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	△3,258	△2,423
特別利益合計	△3,152	△2,423
特別損失		
固定資産売却損	—	89
固定資産除却損	964	—
事業構造改善費用	592	—
退職給付引当金繰入額	※2 119,757	—
会員権売却損	—	221
特別損失合計	121,313	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△160,550	47,746
法人税、住民税及び事業税	3,309	3,307
法人税等合計	3,309	3,307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163,860	44,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△269,317	13,016
減価償却費	81,027	114,498
減損損失	—	52,551
のれん償却額	12,725	12,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,122	△6,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,624	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,648	△107,564
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△31,056	△38,619
受取利息及び受取配当金	△375	△126
支払利息	13,723	21,584
為替差損益 (△は益)	3	12
持分法による投資損益 (△は益)	△10,646	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150	89
有形固定資産除却損	5,378	459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	3,679
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
会員権売却損益 (△は益)	106	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,266	44,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,357	△32,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,058	90,356
その他	40,424	△58,510
小計	△326,328	108,996
利息及び配当金の受取額	375	126
利息の支払額	△13,133	△21,471
法人税等の支払額	△16,875	△13,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,962	74,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△308,769	△7,118
有形固定資産の売却による収入	1,688	60
無形固定資産の取得による支出	△288	△8,272
投資有価証券の売却による収入	185	3,688
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
会員権の売却による収入	200	700
短期貸付けによる支出	△300	—
短期貸付金の回収による収入	300	—
長期貸付けによる支出	—	△600
長期貸付金の回収による収入	—	75
差入保証金の差入による支出	△245	△18,030
差入保証金の回収による収入	54,023	1,129
その他	△26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,231	△27,759

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△15,650
長期借入れによる収入	670,000	254,501
長期借入金の返済による支出	△77,171	△243,262
自己株式の取得による支出	△94	△42
自己株式の売却による収入	27	—
リース債務の返済による支出	△3,537	△3,779
割賦債務の返済による支出	△7,012	△17,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,212	△25,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,984	20,573
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,359	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 416,294	※ 548,872

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理体制の見直し、原価の透明化や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、徹底した研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター(調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種)の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,329,745千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は151,084千円 であります。</p> <p>※3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫 から借入れた458,000千円（短期借入金52,410千 円、長期借入金405,590千円）には財務制限条項 が付されており、下記のいずれかに該当した場合 には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を 全額又は一部返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以 下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を 行ったとき。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は97,101千円 であります。</p> <p>※3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫か ら借入れた480,560千円（短期借入金59,250千 円、長期借入金421,040千円）には財務制限条項 が付されており、下記のいずれかに該当した場合 には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を 全額又は一部返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以 下となったとき。（注） ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なし に、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を 行ったとき。</p> <p>(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6 月10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条 項の純資産額は、365,300千円に変更されてお ります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>338,694千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,072千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>68,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,303千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,844千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>12,725千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	338,694千円	役員報酬	35,072千円	福利厚生費	68,268千円	退職給付引当金繰入額	26,303千円	賞与引当金繰入額	6,827千円	減価償却費	9,844千円	のれん償却額	12,725千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>319,238千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,232千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>65,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>21,067千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,243千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>12,725千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	319,238千円	役員報酬	33,232千円	福利厚生費	65,083千円	退職給付引当金繰入額	21,067千円	減価償却費	7,243千円	のれん償却額	12,725千円
従業員給料手当	338,694千円																										
役員報酬	35,072千円																										
福利厚生費	68,268千円																										
退職給付引当金繰入額	26,303千円																										
賞与引当金繰入額	6,827千円																										
減価償却費	9,844千円																										
のれん償却額	12,725千円																										
従業員給料手当	319,238千円																										
役員報酬	33,232千円																										
福利厚生費	65,083千円																										
退職給付引当金繰入額	21,067千円																										
減価償却費	7,243千円																										
のれん償却額	12,725千円																										
※2 特別損失に掲記されている退職給付引当金繰入額 の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td>26,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額</td><td>93,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119,757千円</td></tr> </table>	退職給付制度終了損	26,186千円	退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円	合計	119,757千円																					
退職給付制度終了損	26,186千円																										
退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円																										
合計	119,757千円																										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>111,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>11,912千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,642千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>6,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,269千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,241千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	111,275千円	役員報酬	11,912千円	福利厚生費	20,642千円	退職給付引当金繰入額	6,456千円	賞与引当金繰入額	6,827千円	減価償却費	3,269千円	のれん償却額	4,241千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>107,296千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>10,800千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>6,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,885千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,241千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	107,296千円	役員報酬	10,800千円	福利厚生費	20,636千円	退職給付引当金繰入額	6,775千円	減価償却費	1,885千円	のれん償却額	4,241千円
従業員給料手当	111,275千円																										
役員報酬	11,912千円																										
福利厚生費	20,642千円																										
退職給付引当金繰入額	6,456千円																										
賞与引当金繰入額	6,827千円																										
減価償却費	3,269千円																										
のれん償却額	4,241千円																										
従業員給料手当	107,296千円																										
役員報酬	10,800千円																										
福利厚生費	20,636千円																										
退職給付引当金繰入額	6,775千円																										
減価償却費	1,885千円																										
のれん償却額	4,241千円																										
※2 特別損失に掲記されている退職給付引当金繰入額 の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td>26,186千円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額</td><td>93,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119,757千円</td></tr> </table>	退職給付制度終了損	26,186千円	退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円	合計	119,757千円																					
退職給付制度終了損	26,186千円																										
退職給付債務の計算方法の変更に よる影響額	93,570千円																										
合計	119,757千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金 426,894千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△10,600千円</u> 現金及び現金同等物 416,294千円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> 現金及び預金 558,872千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 548,872千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,392,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	319,926

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
28.41円	27.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	371,377	365,522
普通株式に係る純資産額(千円)	371,377	365,522
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	319	318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,072	13,073

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △21.36円	1株当たり四半期純利益金額 0.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△279,237	3,095
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△279,237	3,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主の期中平均株式数(千株)	13,075	13,072

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △12.53円	1株当たり四半期純利益金額 3.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△163,860	44,439
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△163,860	44,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,074	13,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

2 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。